

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 09-034962

(43)Date of publication of application : 07.02.1997

(51)Int.Cl.

G06F 19/00

G07D 9/00

(21)Application number : 07-181158

(71)Applicant : HITACHI LTD
HITACHI ASAHI ELECTRON:KK

(22)Date of filing : 18.07.1995

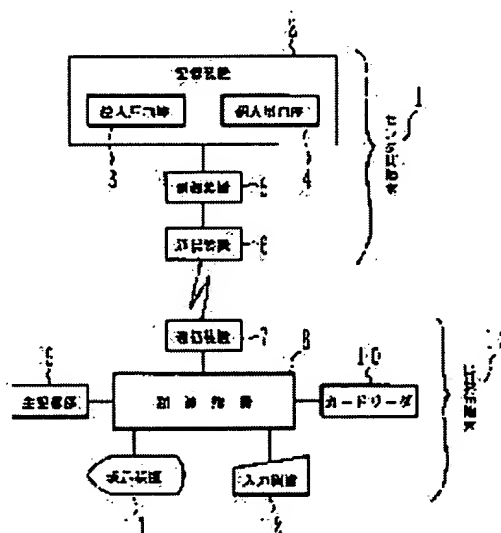
(72)Inventor : HATANAKA MASAYOSHI
ITO HIROSHI

(54) AUTOMATIC CASH TRANSACTION SYSTEM WITH CORPORATION TRANSACTION FUNCTION

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To eliminate the need of bringing a special unit such as a business traveling expense settlement unit and to cope with a case when cash is suddenly required at the business travel destination by setting a magnetic card for corporation, which specifies a corporation in addition to an individual magnetic card specifying an individual.

SOLUTION: When a person traveling on business inserts the magnetic card for corporation into a prescribed insertion port, a card reader 10 reads card information. When card information is not for corporation, a password input instruction image is displayed. When an operator inputs an individual password, an individual account 4 is connected and usual automatic transaction is executed. When the inserted card is the magnetic card for corporation, the input instruction image of the password of the card is displayed. When the password is inputted, corporation information is read and a corporation account 3 is connected. Then, the operator inputs individual information on the password of the individual, etc., and inputs data on a traffic means, etc., for traveling expense settlement. A device decides traveling expense based on the data and a traveling expense settlement processing is executed.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平9-34962

(43) 公開日 平成9年(1997)2月7日

(51) Int.Cl. ⁸	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
G 0 6 F 19/00			G 0 6 F 15/30	Z
G 0 7 D 9/00	4 5 1		G 0 7 D 9/00	4 5 1 C
				4 5 1 B
			G 0 6 F 15/30	3 5 0 A

審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平7-181158

(22) 出願日 平成7年(1995)7月18日

(71) 出願人 000005108

株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

(71) 出願人 391002384

株式会社日立旭エレクトロニクス

愛知県尾張旭市晴丘町池上1番地

(72) 発明者 畑中 優美

愛知県尾張旭市晴丘町池上1番地 株式会

社日立製作所オフィスシステム事業部内

(72) 発明者 伊藤 博

愛知県尾張旭市晴丘町池上1番地 株式会

社日立旭エレクトロニクス内

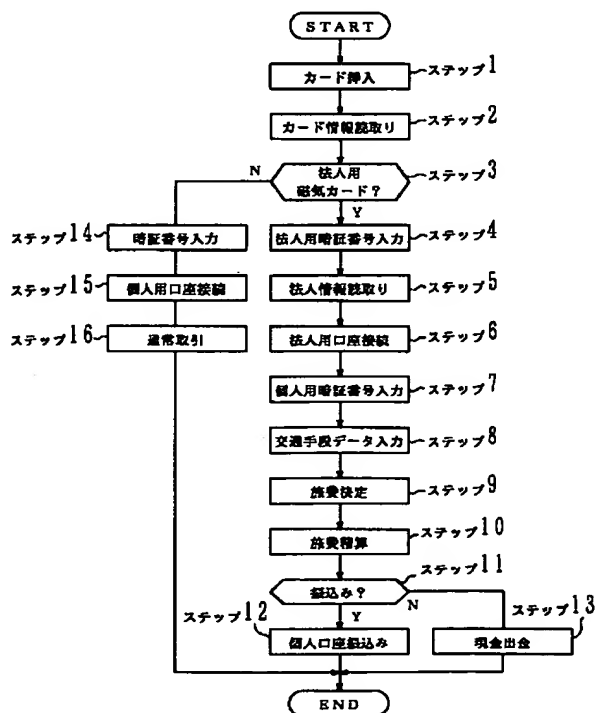
(74) 代理人 弁理士 磯村 雅俊

(54) 【発明の名称】 法人取引機能付き現金自動取引システム

(57) 【要約】

【目的】 出張旅費精算器の如き特別な機器を持参する必要がなく、また、出張先で急に現金が必要になった場合等にも対応可能とする現金自動取引システムを提供すること。

【構成】 個人を特定する個人用磁気カードの他に法人を特定する法人用磁気カードを設定しておき、端末装置を、通常の、一般的な現金自動取引装置として使用する際に、個人用磁気カードによる自動取引を実行する手段と、法人取引装置として使用する際に、法人用磁気カードを使用し、法人用口座の暗証番号を入力することにより、直接、契約している法人の口座に接続し、データを入力することで、現金入出金または個人の口座への振り込み取引を実行する手段とを有する如く構成したことを特徴とする法人取引機能付き現金自動取引システム。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 入力装置および表示装置を有し、上位局と接続され、複数種の取引を操作者の操作により実行する端末装置を用いる現金自動取引システムであって、個人を特定する個人用磁気カードの他に法人を特定する法人用磁気カードを設定しておき、前記端末装置を、通常の、一般的な現金自動取引装置として使用する際の、個人用磁気カードによる自動取引を実行する手段と、法人取引装置として使用する際の、法人用磁気カードを使用し、法人用口座の暗証番号を入力することにより、直接、契約している法人の口座に接続し、データを入力することで、現金入出金または個人の口座への振り込み取引を実行する手段とを有することを特徴とする法人取引機能付き現金自動取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、法人取引機能付き現金自動取引装置、すなわち、例えば、個人を特定する個人用磁気カードと、法人を特定する法人用磁気カードを使用し、出張時等に出張先遠隔地からでも、その法人用磁気カードを使用することにより、直接法人用口座と接続し、旅費精算を行うことを可能とした現金自動支払機等の自動取引装置または専用端末を用いる法人取引機能付き現金自動取引システムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 従来、一般に、出張旅費の旅費精算を行う際には、出張の終了後に、旅費精算用紙に記入し、精算する方式が広く普及している。また、旅費精算用紙を使用しない(ペーパーレス化)方式としては、例えば、特開平1-214972号公報に開示されている如く、出張者が、出張中に携帯している出張旅費精算器に適宜データの入力を行ってにおいて、出張終了後に、上述の出張旅費精算器を提出するだけで出張旅費精算が完了する方式や、特開平1-232470号公報に開示されている如く、出張中に出張旅費精算器に適宜データを入力すると、そのデータから料金決定装置において料金が決定され、出張終了後に、上述の出出張旅費精算器を提出するだけで出張旅費精算が完了する方式が知られている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 上記従来技術においては、出張者は出張に出る際、出張旅費精算器を持っていかななくてはならないという問題があった。また、出張が終了しなければ旅費精算を完了することができないため、出張先で急に現金が必要になった場合等に対応することができないという問題もあった。本発明は上記事情に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、従来の技術における上述の如き問題を解消し、前述の出出張旅費精算器の如き特別な機器を持参する必要がなく、また、出張先で急に現金が必要になった場合等にも対応可能とする現金自動取引システムを提供することにある。

より具体的には、上述の現金自動取引システムを応用した、出張時に法人用磁気カードあるいは法人情報が付加されている個人用磁気カードを持っていっだけで、出張先においても現金自動支払機等の自動取引装置および専用端末で旅費精算を行うことができ、必要に応じて現金の入出金または出張者自身の口座への振り込みが可能な現金自動取引システムを提供することにある。

【0004】

【課題を解決するための手段】 本発明の上記目的は、入力装置および表示装置を有し、上位局と接続され、複数種の取引を操作者の操作により実行する端末装置を用いる現金自動取引システムであって、個人を特定する個人用磁気カードの他に法人を特定する法人用磁気カードを設定しておき、前記端末装置を、通常の、一般的な現金自動取引装置として使用する際の、個人用磁気カードによる自動取引を実行する手段と、法人取引装置として使用する際の、法人用磁気カードを使用し、法人用口座の暗証番号を入力することにより、直接、契約している法人の口座に接続し、データを入力することで、現金入出金または個人の口座への振り込み取引を実行する手段とを有することを特徴とする法人取引機能付き現金自動取引システムによって達成される。

【0005】

【作用】 本発明に係る法人取引機能付き現金自動取引システム(以下、単に、「自動取引システム」という)においては、現金自動支払機等の現金自動取引装置において、個人を特定する個人用磁気カードと法人を特定する法人用磁気カードを設定するか、あるいは、既に個人が持っている個人用磁気カードに法人情報を付加させて、例えば、出張等の際には、法人用磁気カード(または、上述の法人情報)を使用することにより、法人用口座に直接接続し、出張時に使用した交通手段を入力するだけで料金を決定する料金決定テーブルを介して、出張先からでも旅費精算を行い、現金を受け取ったり、または、出張者自身の口座に出出張旅費を振り込むことも可能に構成したものである。

【0006】 すなわち、本発明に係る自動取引システムの自動取引装置は、予め、個人用磁気カードと法人用磁気カードを設定しておき、個人用磁気カードを使用した場合は個人用口座に接続し、通常の現金自動支払機として機能し、また、法人用磁気カードを使用した場合は、法人用口座に直接接続可能であるため、出張中に急に現金が必要になった場合等に、使用した交通手段等のデータを入力するだけで旅費精算を行う機能を有し、必要に応じて現金を入出金したり、出張者自身の口座に振り込むことができるものである。なお、既に出張者個人が持っている個人用磁気カードに法人情報を付加する場合には、1枚のカードで通常取引と旅費精算の両方を行うことができる。前記旅費精算の機能では、出張者が出張先で、法人用磁気カードを使用し、出張時に使用した交通

3

手段のデータを入力することにより、その入力データから直接料金を決定する料金決定テーブルを使用して旅費精算を行い、法人の口座と直接接続して、必要に応じて現金入出金または出張者個人の口座への振り込みを行うことができる。

【0007】

【実施例】以下、本発明の実施例を図面に基づいて詳細に説明する。図2は、本発明の一実施例に係る、出張先等で使用する端末を意味する出張先端末である現金自動支払機と、センタ側端末とで構成されるオンラインシステム(以下、単に「システム」ともいう)を示す図であり、図中、1はセンタ側端末、13は出張先端末である現金自動支払機等または専用端末を示している。上述のセンタ側端末1は、法人用口座3と個人用口座4を記憶している記憶装置2、制御装置5および通信装置6から構成されている。また、上述の出張先端末13は、通信装置7、制御装置8、主記憶部9、カードリーダー10、表示装置11、入力装置12等から構成されている。

【0008】図5に、図2に示した出張先端末13である現金自動支払機の外観斜視図を示す。図中、28は現金自動支払機本体、29は表示窓、30はカード返却口、31はカード挿入口、32は現金入出金口、33はキーボードを示している。また、図3は、本実施例に係るシステムにおいて使用する、法人用口座と法人用磁気カードを示している。図中、14は法人用口座を示し、15～18は該法人用口座に対応する法人用磁気カードを示している。ここで、1つの法人用口座に対し、複数枚の法人用磁気カードを設定することができるものとする。

【0009】図4は、上述の法人用磁気カード15～18内のデータのフォーマット例を示すものであり、図中、19は前述の法人用磁気カード、20は法人用口座番号、21は法人用磁気カードに対する暗証番号、22はそれぞれの法人用磁気カードの使用を許可されている個人の氏名、23は該使用を許可されている個人の暗証番号、24は使用を許可されている個人Aの氏名、25は使用許可されている個人Nの氏名、26は個人Aの暗証番号、27は個人Nの暗証番号を、それぞれ示している。上述の如く構成された本実施例の動作を、以下、図1のフローチャートを使って説明する。

【0010】図1は、本実施例に係るシステムを、オンラインシステムの現金自動支払機に適用した場合の処理手順の一例を示すフローチャートである。まず、現金自動支払機(以下、「装置」ともいう)を使用した場合の実施例を、図1と図3～図5を用いて説明する。出張者が、法人用磁気カード19を、図5に示す所定の挿入口31に挿入する(ステップ1)と、カードリーダー10がカード情報を読み取る(ステップ2)。ここで読み取られるカード情報とは、図4中の法人用口座番号20と法人用暗証番号21である。この情報を基に、装置は、カードが個

4

人用か法人用かの判断を行い(ステップ3)、もし、カード情報が法人用でなければ、暗証番号入力指示画面を表示する。この場合は、操作者(出張者)により、個人用暗証番号が入力されたら(ステップ14)、個人用口座4と接続し(ステップ15)、通常の自動取引を行う(ステップ16)ことになる。

【0011】また、上述のステップ3における判断で、挿入されたカードが法人用磁気カード19である場合には、そのカードの暗証番号(21)の入力指示画面を表示し、暗証番号が入力されたら(ステップ4)、図4中の記号22～27で示される法人情報を読み取り(ステップ5)、法人用口座3と接続する(ステップ6)。次に、操作者は、個人の暗証番号等の個人情報を入力し(ステップ7)、更に旅費精算用の交通手段等のデータを入力する(ステップ8)。装置はそのデータを基に旅費を決定し(ステップ9)、旅費精算処理を行う(ステップ10)。

【0012】ここで、操作者(出張者)は、必要に応じて現金を出金するか、出張者自身の口座に振り込むかを判断することができる(ステップ11)。ここで、個人用口座への振込みを選択する場合は、個人用口座のデータを入力し、振込みをすることができる(ステップ12)。また、現金出金を選択する場合には、その場で現金を入手することができる(ステップ13)。なお、上述のステップ10における旅費精算は、例えば、利用した交通機関の種類、区間等と交通費との対応を示す料金決定テーブルを用意しておき、ステップ8で入力されたデータから上記テーブルを引くことで実現できる。

【0013】上記実施例によれば、個人用磁気カードによる通常の自動取引を実行する機能と、法人用磁気カードを使用して、直接、契約している法人の口座に接続し、現金入出金または個人の口座への振り込み取引機能とを有する如く構成したことにより、出張時に使用した交通手段を入力するだけで料金を決定する料金決定テーブルを介して、出張先からでも旅費精算を行い、現金を受け取ったり、または、出張者自身の口座に出張旅費を振り込むことができるようになり、速やかな旅費精算が可能になるという効果が得られる。

【0014】なお、上記実施例においては、本実施例に係るシステムを、オンラインシステムの現金自動支払機に適用した場合の動作例を説明したが、本実施例に係るシステムを、旅費精算用の専用端末に適用した場合の動作例も、これと実質的に同じである。また、上記実施例は本発明の一例を示したものであり、本発明はこれに限定されるべきものではないことは言うまでもないことである。例えば、前述の如く、既に持っている個人用磁気カードに法人情報も付加し、暗証番号を変更することにより、1枚の磁気カードで個人用口座と法人用口座に接続できるように構成することが可能である。

【0015】

【発明の効果】以上、詳細に説明した如く、本発明によ

れば、出張旅費精算器の如き特別な機器を持参する必要がなく、また、出張先で急に現金が必要になった場合等にも対応可能とする現金自動取引システムを実現できるという顕著な効果を奏するものである。より具体的には、現金自動支払機または専用端末で利用できる個人用磁気カードと法人用磁気カードをあらかじめ設定するか、あるいは、既に持っている個人用磁気カードに法人情報を持たせることにより、出張者が、出張時に法人用磁気カードを1枚持っていきだけで、出張終了または帰社しなくても出張先から直接使用した交通手段等のデータを入力するだけで旅費精算することが可能になる。これにより、出張先で急に現金が必要になった場合にも対応することができる。また、精算後には、その場で現金を受け取るか、個人の口座に振り込むかのどちらかを選択することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例に係るシステムを、オンラインシステムの現金自動支払機に適用した場合の処理手順の一例を示すフローチャートである。

【図2】実施例に係る、現金自動支払機とそのセンタ側端末とのオンラインシステム構成を示す図である。

【図3】法人口座とその法人用磁気カードの説明図である。

【図4】法人用磁気カード内ディスクフォーマットを示す図である。

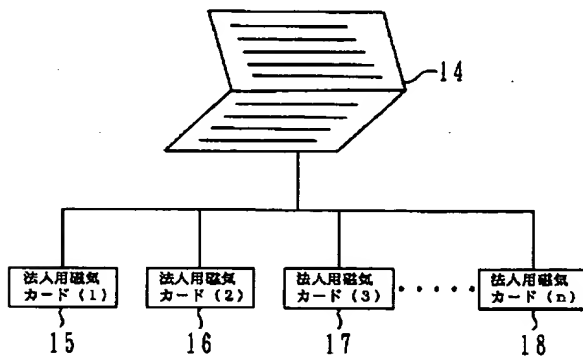
【図5】実施例に係る、現金自動支払機の斜視図であ

る。

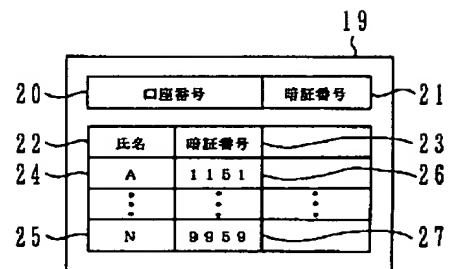
【符号の説明】

- 1 センタ側端末
- 2 記憶装置
- 3 法人用口座
- 4 個人用口座
- 5 制御装置
- 6, 7 通信装置
- 8 制御装置
- 9 主記憶部
- 10 カードリーダー
- 11 表示装置
- 12 入力装置
- 13 出張先端末
- 14 法人用口座
- 15～19 法人用磁気カード
- 20 カード口座番号
- 21 カード暗証番号
- 22 使用許可氏名
- 23 カード暗証番号
- 28 現金自動支払機
- 29 表示窓
- 30 カード返却口
- 31 カード挿入口
- 32 現金口
- 33 キーボード

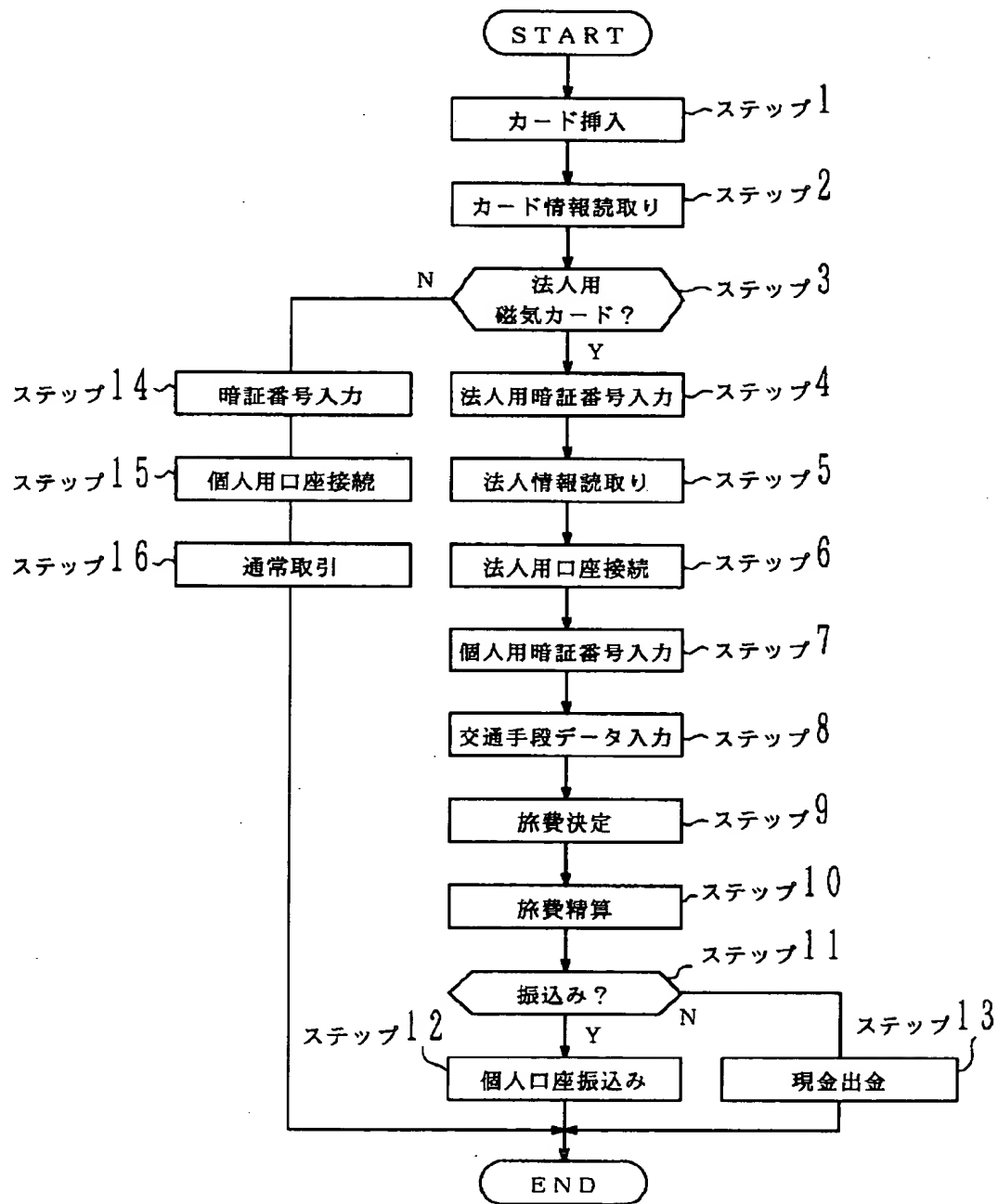
【図3】



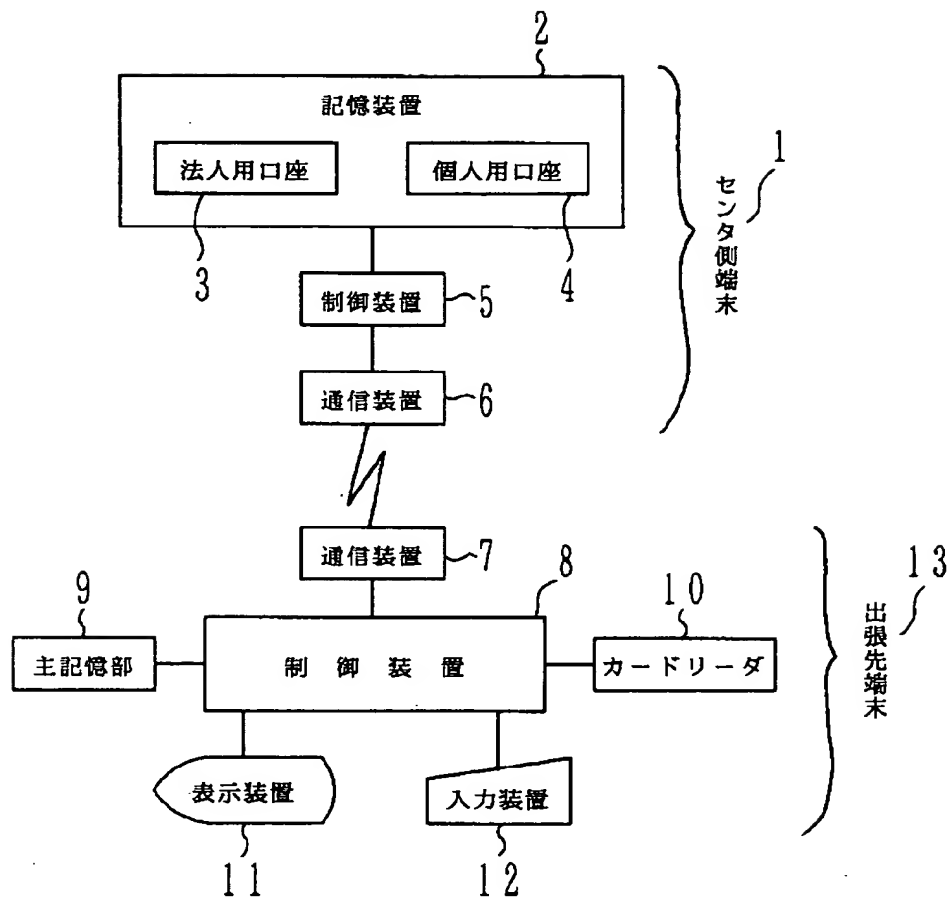
【図4】



【図1】



【図2】



【図5】

